

児童発達支援に係る事業所の自己評価結果(公表)

令和3年3月1日公表

事業所名 児童発達支援ほっぷ

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が訓練指導室等スペースとの関係で適切である。	○			
	② 職員の配置数は適切である。	○		作業療法士(非常勤)を確保し、児童の発達支援に努めている。	
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている。	○		建築時(H28年12月)において建物のバリアフリー化に配慮している。	
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている。	○		施設面では、建築時(H28年12月)において建物の衛生環境に配慮している。特にコロナ禍における感染防止の徹底に努めている。	
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している。	○		職員のミーティングに於いて確認するようにしている。	職員の学習能力を高めてコミュニケーションを図るように心掛ける。
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている。	○		保護者様からの評価を基に職員間の話し合いを持ち、業務の向上を図るよう心掛けている。	
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を事業所の会報やホームページ等で公開している。	○		ホームページ及び事業所の掲示板で公開し周知を図っている。	
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。		○		課題を整理し、外部評価を検討して行く。
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している。	○		県及び県社協等の研修会への積極的な参加を行い、職員の資質の向上に努めている。	他の施設への研修視察等の機会を増やして行く。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している。	○		作業療法士の助言等も活用している。	
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るため、標準化されたアセスメントツールを使用している。	○			
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている。	○			
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われている。	○			
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っている。	○			
	⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫している。	○			
⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活	○		これまで1名の利用者で	

	動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画を作成している。			あったが、利用者が増えたことにより複数による活動も可能となっている。	
	⑰ 支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している。	○			
	⑱ 支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。	○			
	⑲ 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている。	○			
	⑳ 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している。	○			
関係機関や保護者との連携関係	㉑ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している。	○			
	㉒ 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている。	○			
	㉓ (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている。	○		地域における包括的な支援の連携を常に意識し、行政側の保健師や協力医療機関等と支援の情報を共有しながら対応するように心掛けている。	
	㉔ (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている。	○			
	㉕ 移行支援として、保育所や認定子ども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	○		幼稚園や保育所と併行利用する利用者もいることから情報の共有と相互理解に心掛けている。	
	㉖ 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	○			
	㉗ 他の児童発達支援センターや児童発達支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている。		○		行政や関係機関と連携を深めて行く。
	㉘ 保育所や認定子ども園、幼稚園等との交流や障害のない子どもと活動する機会がある。		○		条件整備を図って行く。
	㉙ (自立支援)協議会子ども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加している。	○		役職も引き受けて積極的に参加している。	
	㉚ 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解をもっている。	○		保護者との面談や家庭との連絡帳を活用して情報の共有に努めている。	
㉛ 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている。		○		職員間で話し合いながら支援を検討して行く。	
保護者等への説明責任	㉜ 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている。	○			保護者との面談や懇談会の際にも説明する機会を増やして行く。
	㉝ 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている。	○			

等	㉔	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている。	○		作業療法士も交えて話し合いを持ちながら進めている。	
	㉕	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している。	○			
	㉖	子どもや保護者から相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している。	○			
	㉗	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している。	○		毎月発行している事業所の通信で利用者の活動状況等を掲載するようにしている。	
	㉘	個人情報の取扱いに十分注意している。	○			
	㉙	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている。	○			
	㉚	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている。	○			地域との連携をとれるような活動も検討していく。
非常時等の対応	㉛	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を作成し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	○			作成した各種マニュアルの周知徹底を図るようにして行く。
	㉜	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	○		春と秋に消防署の指導の下で、火災避難訓練と消火器の操作訓練を実施している。	
	㉝	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している。	○			
	㉞	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がなされている。	○			
	㉟	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している。	○			情報を共有し事故等の防止に努めて行く。
	㊱	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。		○		県及び県社協等が行う研修に積極的に参加して行く。
	㊲	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載している。		○		身体拘束を行う前提として保護者の方とよく話し合ったうえで計画に記載することを基本として進めて行く。